

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校運営支援等の推進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・未定		担当課室	参事官付		参事官 岸本 哲哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進する。また、高等学校を取り巻く状況の変化に対応するため、総合学科や、定時制課程、通信制課程の在り方に関する調査研究など高等学校教育改革の取組を推進することにより、初等中等教育改革の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 地域や学校の実態等に応じて、次の取組を市町村教育委員会等に委託し実施するとともに、文部科学省において、取組を推進するための協議会等を開催。 (1)学校運営支援等の推進に係る実践研究 ① コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組、② 学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組 ③ 教員の勤務負担軽減等の取組 ④ 中学校夜間学級の充実・改善等への取組 (2)学校運営支援推進に係る調査研究 ① 学校運営の改善の在り方に関する取組 ② 高等学校教育改革の推進に関する取組							
実施方法	□直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	300	200	149.9	177.6	186.3	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	300	200	149.9	177.6	186.3	
	執行額	208.7	164	118.6				
執行率(%)	70	82	79					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・コミュニティ・スクールの新規指定校数 (取組(1)-①コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組)		成果実績		160	394	387	363 (平成24年度)
			達成度	%	107	263	106	
	・学校関係者評価の実施 (取組(1)-②学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組) ※学校関係者評価の実施率については、3年に1回の調査としているため、直近では、平成23年度間の実施率について調査をした結果。平成22・24年度については、上記調査を行っていないため、学校評価・情報提供の充実・改善に取り組んだ学校数を参考値として記載		成果実績		196	84	49	49 (平成24年度)
			達成度	%	100	93	100	
	・学校運営改善のための取組を行った学校数 (取組(1)-③教員の勤務負担軽減等の取組) (取組(2)-①学校運営の改善の在り方に関する取組)		成果実績		-	149	165	165 (平成24年度)
			達成度	%	-	100	100	
	・学習指導、生徒指導のあり方などについて改善充実が見られた学校数の割合(取組(1)-④中学校夜間学級の充実・改善等への取組)		成果実績		35	33	31	31 (平成24年度)
			達成度	%	100	100	100	
	・本取組は、採択機関が主体となり、社会や生徒のニーズに応じた高等学校づくりを進めるため、現状や課題を把握するため、調査研究を実施するものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。 (取組(2)-②高等学校教育改革の推進に関する取組)		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		

		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	・採択件数 (取組(1)－①コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組)		活動実績 (当初見込み)			70 (70)	68 (68)	118 (118)	— ()	
	・採択件数 (取組(1)－②学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組)		活動実績 (当初見込み)			17 (17)	13 (13)	8 (3)	— ()	
	・採択件数 (取組(1)－③教員の勤務負担軽減等の取組)		活動実績 (当初見込み)			16 (16)	9 (9)	9 (9)	— ()	
	・実践研究対象校数 (取組(1)－④中学校夜間学校の充実・改善等への取組)		活動実績 (当初見込み)			35 (33)	33 (33)	31 (31)	— ()	
	・採択件数 (取組(2)－①学校運営の改善の在り方に関する取組)		活動実績 (当初見込み)				9 (9)	6 (6)	— ()	
	・採択件数 (取組(2)－②高等学校教育改革の推進に関する取組)		活動実績 (当初見込み)				3 (3)	10 (10)	— ()	
	単位当たりコスト		取組(1)－① 0.14(百万円/指定校数) 取組(1)－② 0.66(百万円/採択件数) 取組(1)－③ 0.63(百万円/採択件数) 取組(1)－④ 0.06(百万円/対象校数) 取組(2)－① 5.34(百万円/採択件数) 取組(2)－② 0.69(百万円/採択件数)	算出根拠			取組(1)－① 54.6百万円/387校 (24年度執行額/指定校数) 取組(1)－② 5.29百万円/8機関 (24年度執行額/採択件数) 取組(1)－③ 5.70百万円/9機関 (24年度執行額/採択件数) 取組(1)－④ 1.84百万円/31校 (24年度執行額/対象校数) 取組(2)－① 32.06百万円/6機関 (24年度執行額/採択件数) 取組(2)－② 6.91百万円/10機関 (24年度執行額/採択件数)			
平成25・26年度予算内取	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	76.9百万円	79百万円	新規調査研究事業のための増						
	職員旅費	20.4百万円	21.7百万円							
	委員等旅費	136.3百万円	140百万円							
	教職員研修費	146百万円	138.9百万円							
	初等中等教育等振興事業委託費	139.6百万円	148.3百万円							
計	177.6百万円	186.3百万円								

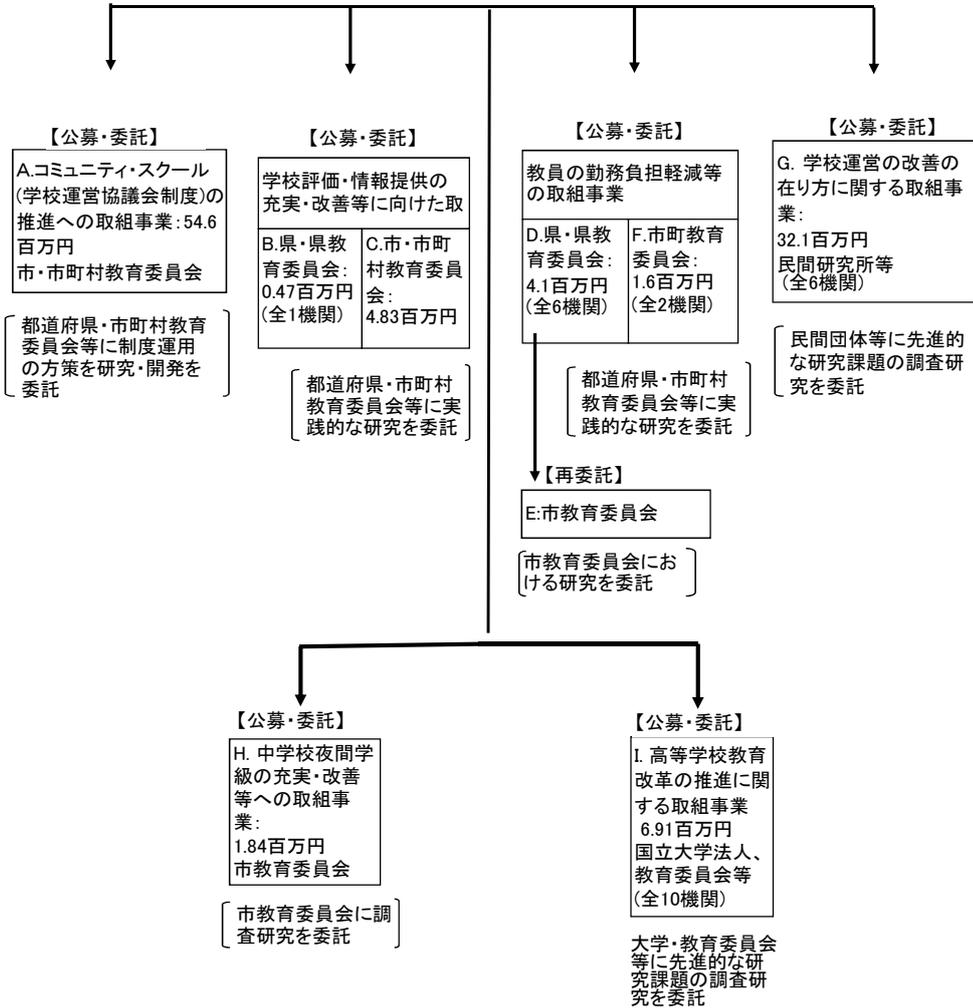
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、また、高等学校を取り巻く状況の変化に対応するための事業であり、初等中等教育の推進のため、国が実施していくべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、適切な公告期間を確保した上で企画競争を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。 不用率については、委託先の事業計画の変更等の理由により無駄な支出がないよう事業内容を見直したこととあわせて、規模の大きな会議を行う場合に会議室を早期に予約するなど予算の効率的な執行に努めた結果であり、妥当であると考えている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、成果目標を達成するために多様な取組を行っており、実効性の高い運用を行っている。 本事業で作成された成果物が都道府県に配布されること、また関係協議会等において取組や課題が共有されることにより、教育委員会及び学校等における取組に資するよう成果を提供している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、平成22年度予算において、過去の学校運営関係事業の執行状況等を踏まえ、整理・統合を行い開始した事業で、事業の実施形態も本省執行(委嘱)から委託契約へと変更している。</p> <p>平成24年度においては、委託先の事業計画の変更等の理由や、予算の効率的な執行に努めた結果、不用が生じた。委託先の事業計画の変更については、今後は、委託者との連携をさらに図り、契約時の事業計画の精査、変更契約の締結を実施するなど、予算の効率的・効果的な執行に努める。</p> <p>また、委託費の支出については、契約に基づき、本事業の支出先・用途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させるとともに、報告書の内容を複数人で精査し、用途の確認、支出の適正性の確認を行っている。また、必要に応じて実地調査等を行うこととし、実態把握に努めている。</p> <p>成果物については、取組の成果を幅広く周知できるよう、報告書をホームページに掲載するとともに、文部科学省及び地方自治体等が主催する関係会議等で活用しており、今後、さらなる普及に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、コミュニティ・スクールの新規指定校数や、学校運営改善が図られた学校数が増加するといった成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、効率的・効果的な事業の実施を行うとともに、学校運営改善の質の向上を図るために、調査研究内容の充実・改善について検討すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進するための調査研究を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、毎年度予算の見直しを行っているところであるが、引き続き効率的な予算執行に努めるとともに、積算単価を再検証するなどコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、これまでの調査研究における執行実績を分析し、積算単価及び委託先件数の見直しを行い、その改善を行うことにより、既存事業部分の平成26年度概算要求額については縮減(▲45.6百万円)。</p> <p>一方、外部有識者の所見として、「より効果の高い事業とするため、効率的・効果的な事業の実施を行うとともに、学校運営改善の質の向上を図るために、調査研究内容の充実・改善について検討すべきである」とされており、平成26年度に事業がより効果を発揮するよう事業内容を見直し、新たな調査研究事業を展開。</p>					
備考						
<p>第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定): http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/ コミュニティ・スクールの推進に係る調査研究事業: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/suishin/detail/1312551.htm 学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組事業: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-hyoka/05111601/1309663.htm 教員の勤務負担軽減等の取組: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1309676.htm 学校運営の改善の在り方に関する調査研究委託事業: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1321629.htm 高等学校教育改革の推進に関する調査研究事業: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/seido/1321439.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	102	平成24年	107

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

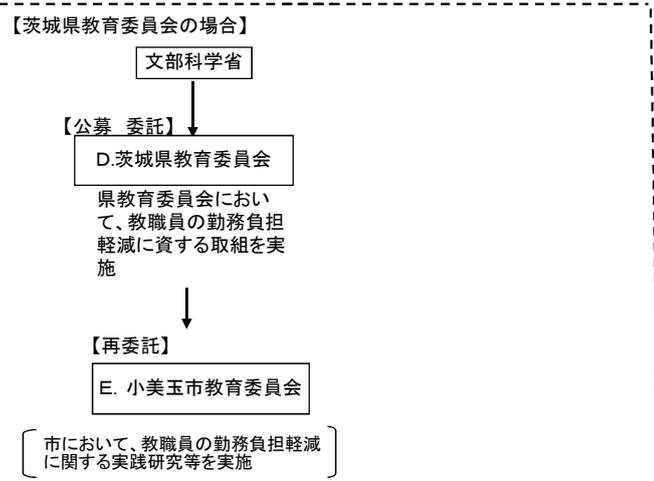
文部科学省
118.6百万円

諸謝金:1.4百万円
職員旅費:1.9百万円
委員等旅費:8.8百万円
教職員研修費:8.8百万円

を含む



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.京都市教育委員会			F.東みよし町教育委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.28	諸謝金	講師謝金	0.04
旅費	推進協議会参加旅費	1.18	旅費	講師旅費	0.06
消耗品費	用紙、トナーなど	2.57	印刷製本費	ガイドブック等印刷費	0.14
その他	図書購入費(参考図書)、通信運搬費(郵送)、印刷製本費(研究報告書)	0.05	消耗品費	用紙、トナー	0.55
			その他	会議費(お茶代)、通信運搬費(冊子送料)、図書購入費(参考図書)、賃金(集計事務)	0.08
計		4.08	計		0.87
B.山口県教育委員会			G.慶應義塾大学SFC研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.02	諸謝金	学校評価ナビゲーションツールの研究・開発に関わるソフトウェア執筆に対する謝金	1.10
旅費	研究委員会出席旅費、先進地視察	0.38	旅費	先進地視察、各団体ヒアリング旅費	0.63
その他	消耗品費(ファイルなど)、通信運搬費(郵送代)、図書購入費(参考図書)	0.07	消耗品費	トナー	0.13
			賃金	学校評価ナビゲーション、学校関係者グループヒアリング支援モジュールの研究開発	4.76
			その他	印刷製本費(報告書)、雑役務費(コンピュータセキュリティ関係)、消費税、一般管理費	1.01
計		0.47	計		7.62
C.有田市教育委員会			H.大阪市教育委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	協議会委員謝金、講師謝金等	0.23	印刷製本費	文集作成	0.11
印刷製品費	リーフレット作成	0.20	旅費	研究会参加旅費	0.04
消耗品費	用紙、トナーなど	0.33	図書購入費		0.04
その他	旅費(先進校視察)、借損料(会場借料、バス借料)、図書購入費(参考図書)	0.16	消耗品費	用紙、ファイルなど	0.03
計		0.92	計		0.22
D.高知県教育委員会			I.国立大学法人名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.28	印刷製本費	報告書作成	0.51
旅費	研修旅費、講師派遣旅費、連絡会議旅費	0.73	旅費	調査研究委員会参加、研究大会参加等	0.37
その他	消耗品費(マークシート)	0.01	その他	雑役務費(データ入力)、図書購入費、消耗品費等	0.31
計		1.01	計		1.19
E.小美玉市教育委員会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.05			
印刷製本費	研究成果報告書	0.04			
消耗品費	用紙、トナー	0.24			
雑役務費	ICT支援派遣事務に係る費用	0.19			
その他	旅費(先進地区視察)、会議費(お茶代)、図書購入費(参考図書)	0.04			
計		0.56	計		0

支出先上位10者リスト

A.コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	4.08	企画競争	—
2	出雲市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	2.83	企画競争	—
3	一宮市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	2.75	企画競争	—
4	見附市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	2.45	企画競争	—
5	那珂川町教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	1.85	企画競争	—
6	矢掛町教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	1.75	企画競争	—
7	高知市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	1.18	企画競争	—
8	筑前町教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(A:コミュニティ・スクール導入に関する実践研究)を実施	1.13	企画競争	—
9	嬉野市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(B1:コミュニティ・スクールでの熟識と協働の充実に関する実践研究)を実施	1.01	企画競争	—
10	鈴鹿市教育委員会	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組事業(B1:コミュニティ・スクールでの熟識と協働の充実に関する実践研究)を実施	1.00	企画競争	—

B.C.学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有田市教育委員会	教育委員会による学校評価の指導・助言の体制整備の研究を実施	0.92	企画競争	—
2	見附市教育委員会	保護者、地域との連携・協働を推進するための学校関係者評価の研究を実施	0.86	企画競争	—
3	二セコ町教育委員会	学校間の円滑な接続を図るための組織的な学校関係者評価を行うための体制づくりの研究を実施	0.79	企画競争	—
4	神戸市教育委員会	教職員が主体的に学校評価に取り組む体制づくりの研究を実施	0.67	企画競争	—
5	大仙市教育委員会	小中学校の交流・連携による学校関係者評価の充実に関する研究を実施	0.61	企画競争	—
6	春日市教育委員会	中学校区における学校関係者評価の充実に関する研究を実施	0.49	企画競争	—
7	白川村教育委員会	小中一貫教育による学校評価の充実に関する研究を実施	0.49	企画競争	—
8	山口県教育委員会	中学校区における学校関係者評価の充実に関する研究を実施	0.47	企画競争	—

D.F.教員の勤務負担軽減等の取組事業(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県教育委員会	教育委員会の学校サポート体制の整備に関する研究を実施	1.01	企画競争	—
2	山口県教育委員会	組織的な学校運営、教育委員会の学校サポート体制の整備に関する研究を実施	1.00	企画競争	—
3	東みよし町教育委員会	校務の情報化による教職員の負担軽減の在り方に関する研究を実施	0.86	企画競争	—
4	茨城県教育委員会	教職員のマネジメント力の強化、業務改善の取組の活性化など組織的な学校運営に関する研究を実施	0.78	企画競争	—
5	宮城県教育委員会	学校事務の共同実施による事務処理の効率化、学校運営の円滑化に関する研究を実施	0.73	企画競争	—
6	藤枝市教育委員会	特別支援教育専門員の活用による特別支援教育の条件整備、教員の負担軽減に関する研究を実施	0.56	企画競争	—
7	和歌山県教育委員会	業務改善による教職員の勤務負担軽減に向けた取り組みにかかる研究を実施	0.43	企画競争	—
8	藤枝市教育委員会	学習支援ボランティアの活用による教員の負担軽減等の効果検証に関する研究を実施	0.20	企画競争	—
9	新潟県教育委員会	管理職のマネジメント機能の強化による組織的、効果的な学校運営の在り方に関する研究を実施	0.12	企画競争	—

E.教員の勤務負担軽減等の取組事業 再委託先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小美玉市教育委員会	校務支援システムの活用、業務改善による教職員の勤務負担軽減に向けた取組にかかる研究を実施	1.01	企画競争	—

G.学校運営の改善の在り方に関する取組事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶応義塾大学SFC研究所	実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究を実施	750.09	企画競争	—
2	特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構	コミュニティ・スクール導入の効果や意義についての調査研究を実施	547.28	企画競争	—
3	全国公立小中学校事務職員研究会	学校マネジメントを担う学校事務に関する調査研究を実施	528.18	企画競争	—
4	株式会社野村総合研究所	学校評価の実効性を高めるための取組やプロセスの分析、改善についての調査研究を実施	521.72	企画競争	—
5	株式会社学習調査エデュフロント	教職員の学校マネジメント力の向上を図るためのプログラム及びテキスト開発に向けた調査研究を実施	500.00	企画競争	—
6	国立大学法人兵庫教育大学	学校組織の地域実態、保護者の学校参画の在り方に関する調査研究を実施	359.52	企画競争	—

H.中学校夜間学級の充実・改善等への取組事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市教育委員会	学習指導に関すること	0.22	企画競争	—
2	横浜市教育委員会	学習指導に関すること、生徒指導に関すること、学級経営に関すること	0.21	企画競争	—
3	広島市	学習指導(日本語指導及び教科指導)に関すること	0.18	企画競争	—
4	東大阪市	学習指導に関すること	0.11	企画競争	—
5	神戸市教育委員会	学習指導に関すること	0.10	企画競争	—
6	守口市教育委員会	学習指導(日本語指導)に関すること、生徒指導に関すること	0.09	企画競争	—
7	京都市	学習指導に関すること、生徒指導に関すること	0.07	企画競争	—
8	尼崎市教育委員会	学習指導に関すること	0.07	企画競争	—
9	天理市教育委員会	学習指導に関すること	0.07	企画競争	—
10	豊中市教育委員会	学習指導に関すること、生徒指導に関すること	0.07	企画競争	—

I.高等学校教育改革の推進に関する取組事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人名古屋大学	特色ある教育を通じた主体的で協働的な学習スキル育成の研究	1.19	企画競争	—
2	新潟県	中等教育学校における3ステージ制の特色を生かした教育課程とその運用に関する調査研究	1.01	企画競争	—
3	国立大学法人東京大学	中等教育学校の特色を生かした効果的な「総合的な学習の時間」におけるカリキュラムの検討	1.00	企画競争	—
4	学校法人長崎日本大学学園	全員成功型「数学科スーパーシラバス」の作成	0.74	企画競争	—
5	広島市教育委員会	中高一貫教育校の教育課程の基準の特例を活用した特色ある教育課程の編成・実施	0.69	企画競争	—
6	国立大学法人東京学芸大学	国際バカロレア機構ミドルイヤーズプログラム認定校及びユネスコスクール加盟校の特色を生かした指導方法・評価方法のモデル開発	0.60	企画競争	—
7	学校法人尚綱学院	中高一貫コースにおけるプロジェクト型宿泊研修の効果的な展開について	0.53	企画競争	—
8	横浜市教育委員会	教育課程の基準の特例を活用した特色ある教育課程の編成・実施	0.44	企画競争	—
9	学校法人久留米大学	中高一貫教育における拡充型カリキュラムの課題と可能性	0.42	企画競争	—
10	京都府教育委員会	発展的学習内容に基づく学校設定科目の開発及びその指導・評価方法の研究	0.31	企画競争	—